

海外危機管理 Letter

2010.10.22

Vol.200

発行者より

いつも海外危機管理レターをご高覧いただき、誠にありがとうございます。

当レターは皆様のお陰をもちまして、200号を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

報道等でも取り上げられているとおり、昨今、海外各国・地域におけるテロ・騒乱等の発生がますます頻発、無差別化する傾向にあります。このような状況において、海外に駐在する社員の方の安全を確保するためには、海外安全、危機管理に関する情報を適切に収集し、速やかに状況を把握することが一段と重要になってきています。

現在、弊社ではさらに皆様の海外安全、危機管理のお役に立てるよう、海外情報に関する新たなサービスのご提供を予定しております。引き続きご支援賜りますよう、今後とも宜しくお願い申し上げます。

リスクコンサルティング事業本部 コンサルティング部 企業第1グループ 竹腰 宏、池下 俊之

HEADLINES

- 中国：各地で数千人規模の反日デモ 東京でも抗議集会
- フランス：アラビア半島のアルカイダによるテロ脅威は現実的
- 中国：知的所有権侵害へ全国一斉取締り開始
- パキスタン：ビンラディンら情報部の庇護下で快適に生活か
- 米国：ペンタゴンで何者かが銃を発砲 死傷者なし

今週のTOPICS

中国：各地で数千人規模の反日デモ 東京でも抗議集会

沖縄・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件を巡り、16日午後、中国の四川省成都市、河南省鄭州市、陝西省西安市など少なくとも3都市で計数万人規模の反日デモが行われた。数千人が日本製品不買を呼び掛け、日本企業の店舗やレストランが窓ガラスを割られる等の被害を受け、客を避難させる事態となった。

また、同様の数千人規模のデモが、17日には四川省綿陽市で、18日には湖北省武漢市にて発生。これまでのところ、これらのデモによる在留邦人の負傷者は確認されていない。

一方16日、東京でも3,000人規模の日本人のグルー

プによる、中国の尖閣諸島への領有権主張に対する抗議集会が開かれた。さらに同日には、都内の中国大使館前で右翼団体による中国政府の対応に抗議するデモが行われた。大使館周辺に大勢の警察官が配備され、大きな混乱はなかった。

これに対し、中国外務省の報道官は16日の東京での右翼による中国大使館への抗議行動に対し、強い懸念を表明した。日本政府に対し、外交関係に関するウィーン協定の義務を固く遵守し、中国の在日在外公館、外交官の安全確保を保障することを求めた。

知的所有権侵害へ全国一斉取締り開始

中国国務院は19日、知的所有権の保護を目的に偽造品や海賊版の生産、流通を摘発する全国一斉取締りを11月から6ヶ月間行うことを明らかにした。

摘発の対象となるのは、知的財産を所有する品物の海賊版の出版物、ソフトウェア製品、DVD、デザイン等、及び登録商標、特許等。これらの海賊版の輸出入を取締り、違法行為に関与した場合は厳しく罰せられる。

当局はインターネットでこれら偽造品を販売することも摘発の対象としている。国務院は政府機関にソフトウェア製品は正規品を使用するよう指示した。

違法銃器のインターネット掲示板を削除

北京市公安局は19日、違法銃器の販売や銃器・爆発物に関する違法情報など計3万件のインターネット掲示板を削除したことを明らかにした。

北京警察は今年3月より、違法銃器や爆発物への取締りを強化しており、インターネット上に掲示される使用方法や販売、製造に関する情報を摘発、削除したとしている。当局は3月以降、これまでに空気銃を含む銃器468丁と6,000発以上の銃弾を押収、928人以上を違法銃器及び爆発物など危険物の所持等で逮捕した。

職場災害件数・死亡者数 今年9ヶ月間で減少

中国国家安全生産監督管理総局(SAWS)は13日、今年1月から9月までの職場災害件数および死亡者数が共に前年同期より減少しているとした。事故件数は、計16,091件減で、5.8%減となり、死亡者数も前年同期比で5,869人減とされる。

しかし、9ヶ月間の事故件数や事故死者数は明らかにされていない。同管理総局の7月の報告によると、今年上半期の職場事故死者数は3万3,876人。件数は減少したものの、依然として件数は多く、重大事故の発生や違法生産活動が指摘されていた。

チベット人学生の大規模デモ 中国語強制に反発

青海省同仁県で19日、チベット人学生らが授業で中国語のみを使用するという政府の計画案に抗議し大規模な抗議デモを行った。抗議者の人数は1,000人とも7,000人とも伝えられており、正確な数字は不明だが、現地6ヶ所の民族学校に在学する学生らのほか、チベット僧侶も含まれる。

抗議者らはチベット語で「文化的平等を要求する」というスローガンを叫び、中国共産党当局の教育改革政策は、チベット民族の言語と文化の滅亡を図っていると訴えた。本件は、中国政府がチベット語と英語の授業以外は全て中国語による授業を義務付けたことへの反発とみられる。また、大学入学試験もすべて中国語で行うため、チベット人は高等教育を受ける上で不利な立場に置かれている。

デモは平和裏に行われ、警察車両30台余りが待機していたとの情報があるが、警察はデモに介入せず、学校側もデモの学生らに処罰を加えることはなかったとされる。デモは昼過ぎに終わり、午後には授業が平常通り行われたという。

屋内の全面禁煙を法案化 副流煙被害の防止

黒竜江省ハルビン市政府当局は18日、副流煙被害防止に向け、屋内の全ての公共スペースにおける喫煙を全面禁止する法案を明らかにした。

同法案では職場など、屋内の公共の場での喫煙で周囲に影響を与える喫煙者に対し、最高2,000元(約2万4千円)相当の罰金が科せられる。ハルビン市の罰金額は国内で最高額。中国疾病予防センター(中国CDC)によると同国の喫煙者は3億人で、5億3,000万人が副流煙の影響を受けているとされる。全国で毎年100万人以上が喫煙が原因による病気で死亡。その内10万人は副流煙による被害で死亡している。

広東省広州市では、9月1日、国内でも最も厳しいとされる禁煙条例が施行され、職場、会議室、ホール、エレベーター、ロビー、通路等の12の公共の場で喫煙が禁じられている。

フィリピン

クリスマスに向け身代金誘拐の増加を警告

フィリピン国家警察は18日、同国内では例年、クリスマス・シーズンが近づく時期に身代金目的の誘拐事件の発生件数が増加する可能性を警告した。地域住民に対し、今後は警察との連携の下に警戒態勢を強化していくように呼びかけた。

身代金誘拐事件の被害者は、華人系フィリピン人など富裕な実業家が多いが、最近ではインド人の実業家が狙われるケースも目立つ。また、被害者に個人的な恨みを持つ近隣住民や従業員が誘拐の内通者になることが多いことから、周囲との良好な関係構築を呼び掛けている。

警察によると、マニラ首都圏を含むルソン地方と中部のピサヤ地方では、今年年初から同日までに計18件の身代金誘拐事件が確認されたが、うち15件が解決され、警察の急襲作戦で誘拐犯19人が殺害された。昨年は、両地方で35件の身代金誘拐事件が確認され、解決率は83%だった。なお、南部・ミンダナオ地方で発生する誘拐事件に関しては、通常は身代金誘拐として記録されず「テロ関連事案」として扱われるとしている。

パキスタン

暴動続く 21人死亡 19人負傷

南部カラチで16日に発生した州政府連立与党の「ムッタヒダ民族運動(MQM)」と敵対する「アワミ民族党(ANP)」の支持者らによる衝突は鎮まることなく、19日には市内5ヶ所で銃撃事件が発生し、少なくとも21人が死亡、19人が負傷した。

16日から19日までの時点で少なくとも69人が死亡した。警察によると、バイクに乗った武装集団が市内のカバリ市場で銃を発砲し、12人が死亡した。その後、市内の4ヶ所で銃撃事件が発生した。いずれの事件も、同一の犯行グループによるものなのかは、明らかになっていない。

暴動で多くの支持者が犠牲となったMQMは、政府に対して暴動の早急な対処を要求し、事態が改善しない場合は、連立政権からの離脱もあり得るとほめかけた。17日の補欠選挙直前に発生した襲撃事件で、MQMはANPが事件に関与したと非難していた。

ビンラディンら情報部の庇護下で快適に生活か

北太平洋条約機構(NATO)の高官は18日、国際テロ組織アルカイダの最高指導者ビンラディンとナンバー2のザワヒリ副官はパキスタン北西部のそれぞれの民家で快適に生活しているとの見方を示した。

同高官によると、ビンラディンらは地元住民やパキスタン情報当局の一部の庇護を受け、比較的快適な生活を送っているとみられる、これまで伝えられていたような洞窟で生活するアルカイダメンバーはいないとした。これに対しパキスタン政府は、一貫してアルカイダ指導部の保護をしている事実はないと否定している。

ビンラディンは近年、中国との国境付近の北西部の山岳地帯チトラルやアフガニスタンのイスラム原理主義組織タリバンの拠点とされたトラボラに隣接するクラム地区などの近辺を移動しているとみられていた。ビンラディンは2001年、トラボラで米軍の爆撃から逃れ、これまでザワヒリ副官と共に両者の所には確認されていない。

また一部情報では、米国はタリバン指導者のオマル師がここ数ヶ月間にパキスタンのクエッタとカラチの間を行き来しているとの情報をつかんでいるという。こうした情報の出所は明らかにされていない。

インドネシア

反政府デモ隊と機動隊が衝突 1人が負傷

第2期ユドヨノ政権が発足して1年目の20日、首都ジャカルタの中心部で学生や労働組合員ら約2,000人が現政権のエリート層中心の政治、人権侵害、汚職体質などに抗議する反政府デモを実施し、警察機動隊との衝突で学生1人が足に銃弾を受け負傷、デモ参加者3人が逮捕された。

負傷した学生は大統領官邸の周辺でタイヤを燃やすなどして幹線道路を封鎖していたが、それを撤去しようとする機動隊員の発砲で被弾した。機動隊側は当初、催涙ガス弾や放水車に対応していたが、デモ隊が官邸周辺に張られた規制線を突破しようとしたため、事前に出ていた「騒乱事態での実弾発射許可」に従い発砲したとしている。デモ隊は本日未明の時点で、まだ一部がジャカルタ中心部で抗議行動を継続している。

また、20日には、東ジャワ州の州都スラバヤ、西ジャワ州の州都バンドンとボゴール、中ジャワ州のパルなどの地方都市でも合わせて数千人規模の反政府デモが発生し、警備の警官隊と衝突した。南スラウェシ州都のマカッサルでは、ユドヨノ大統領が訪問した19日から火炎瓶を投げるデモ隊と警官隊との間で激しい衝突が続いている。

タイ

アビシット首相 不正献金問題で法廷に出廷

タイのアビシット首相は本日18日、自らが党首を務める民主党の不正献金問題で、憲法裁判所の法廷に弁護側の証人として出廷する。提訴が受理されれば、党派解党命令を受け、首相及び他の党幹部も5年間の政治活動停止命令を受けることになり、政権が崩壊することになる。

本件は、バンコクで反政府デモを続けたタクシン元首相派の反独裁民主統一戦線(UDD)が民主党の違法献金問題に対し選挙管理委員会に調査を要求し、選管は今年4月下旬、政党交付金約2,900万バーツ(約7,800万円)についても民主党が不正使用したと結論付け、憲法裁判所に提訴。選管と検察当局の合同作業部会は7月に民主党に約2億5,800万バーツ(約7億円)の違法献金があったと結論付け、解党処分が相当として憲法裁判所に判断を委ねていた。

コロンビア人4人を強盗容疑で逮捕

タイ国家警察中央捜査本部(CIB)は19日、富裕層を狙った強盗容疑でコロンビア人の男4人を逮捕したことを明らかにした。当局は、4人に対する監視を行っており、今回ノンタブリー県にある内務省幹部の親族宅で強盗に及んだところを追跡した警察官が取り押さえた。

さらに盗難品の保管場所として使用されていたアパートから80万バーツ(約217万円)相当に上る盗難品の腕時計、携帯電話、カメラ、パソコン、金宝飾品など41点を押収した。

捜査報告によると、コロンビアの犯罪組織メンバーらがタイへ入国しており、今回逮捕された4人はその一部とみられる。メンバーらはコロンビアから一度に約100人単位で入国し、中にはチャーター便で同国へ渡る集団もいるという。さらにメンバーらはタイに入国した後、パスポートを他の国籍に偽造して国内に在留しているとされる。偽造したパスポートは強盗に使用するレンタカーを借りる際に提示するという。

MIDDLE EAST

イラク

5年間の民間人犠牲者数が7万7,000人

米軍当局は14日、2004年初めから2008年半ばまでの約5年間で、イラク戦争によるイラク民間人犠牲者は7万7,000人に上ると公表した。一方、イラク人権省による同期間の犠牲者数は8万5,694人としており、米軍が公表した数字を大幅に上回っている。

ベトナム

国際的な詐欺集団の摘発 計23人逮捕

ベトナム現地紙の16日付け報道によると、ベトナムの警察は13日、電話とインターネットを利用する国際的な詐欺集団の南部・ビンズオン省内にあったアジトを急襲し、中国人と台湾人の容疑者計23人(男12人、女11人)を逮捕した。

犯行グループは台湾国内に拠点を置く犯罪組織のメンバーで、自分たちはマネーロンダリングの捜査を担当する警察組織だと偽った上で、被害者たちに「保護料」を送金させるという手口で巨額を略取していた。警察はアジトから犯行グループが犯行に使用していたトランシーバー17台、電話26台、ノートパソコン9台などの通信機器を発見・押収した。

同国内では、類似の犯行に関与した容疑で逮捕された中国人と台湾人は、過去数カ月間で少なくとも計110人に上っている。一方、台湾警察当局によると、同国を拠点とする複数の国際詐欺組織は、中国とタイの国内にあったアジトが両国警察に相次いで摘発されたため、最近ではアジトをベトナムに移すようになっていた。

EUROPE

フランス

アラビア半島のアルカイダによるテロ脅威は現実的

フランス・オルトワ内相は17日、イエメンを拠点とする国際テロ組織アルカイダ系組織「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」がフランスを中心に欧州でテロを計画しているとする、内部情報をサウジアラビア当局から数日前に入手したことを明らかにした。

AQAPは活動を活発化させており、テロの脅威は現実化していると伝えた。AQAPは昨年12月の米機爆破未遂事件に関与したとされる組織で、2009年1月からイエメンを拠点とし組織化した。首都パリのエッフェル塔での2度の爆弾騒ぎを含め、9月に9度の爆弾脅迫事件が発生しており、国内でテロの危険性が警告され、パリでは厳重な警備体制が敷かれた。この時は、アルジェリア当局から同国を拠点とするアルカイダ系組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)」がフランスを標的としたテロを計画しているとする内部情報がフランス当局に渡された。

AQAPとAQIMとの間に何らかの連携があるかどうかは、現時点では不明。現在、フランスのテロ警戒レベルは、4段階の上から2段目の「重大テロの危険性あり＝赤」で、変更はされていない。米・英両政府は今月3日、フランス渡航に当たって、テロの危険性が高まっているとして、警戒レベルを「General」から、「High」へ一段階レベルを引き上げている。

ドイツ

国内のイスラム過激派 捜査件数が急増

ドイツ連邦刑事局長官(BKA)は20日、秋の議会で、国内のイスラム過激派要員でテロを実行する可能性のある潜在的要員は千人を超え、2001年の9・11同時テロ事件以降、イスラムテロに関する捜査件数は増える一方で、現在352件と近年最高に達したと明らかにした。

ドイツ国内で、イスラム過激派によるテロが以前にも増して現実化しており、脅威が高まっていると警告した。BKAによると、欧州連合(EU)はドイツ国内にいるイスラム過激派要員131人を「テロ扇動者」に分類し、274人に対して情報を収集している。一部の調査は、イスラム過激派は外国人嫌悪の急増が背景にあると指摘している。BKAは国内で毎日、2、3件の外国人嫌悪に根差した暴行事件が発生していると伝えた。

暴行事件は右翼過激派が関与するケースが年々増えており、昨年度の統計で、右翼過激派要員数は、9千人を超えたという。ここ5年間は、左翼過激派による暴行事件も増えており、抗議デモが暴動に発展するケースが発生している。

英国

新たな国家安全保障戦略を公表

英政府は18日、英国が直面し得る最大の脅威はサイバーテロであるとする、国家安全保障戦略の新たな枠組みを公表した。

英国を脅かす脅威16項目を特定し、脅威レベル別に分類した。段階1がサイバーテロ、国際テロ、インフルエンザなどの災害。段階2が武器による大量破壊、組織犯罪の急増など。段階3が原子力発電所の重大事故、食料供給妨害など。

英政府は従来の国家安全保障の枠組みを変え、現代の脅威に対して防衛する必要性を訴求し、軍事予算の大幅削減ならびにサイバーテロ対策への補正予算への理解を求めた。

英国では現在、軍事費縮小の動きが進んでおり、19日の国防予算審議会で、今後4年間で軍事予算の8パーセント削減案が承認される見通し。今回の新戦略はこうした費用削減の見直しに対するけん制ともみられる。

AMERICA

米国

ペンタゴンで何者かが銃を発砲 死傷者なし

ワシントンDCにある国防総省本部庁舎(ペンタゴン)で19日早朝、何者かが銃を複数回撃ち、窓ガラスが割れる被害が出た。死傷者は出なかった。

ペンタゴン当局者は同日、本件は計画的ではなく偶発的事件である可能性が高いことを伝えた。事件直後、ペンタゴンは40分間封鎖され、警察による捜査が実施されたが、不審物は何も発見されず、建物南棟の3階と4階の窓ガラスに残っていた銃弾の破片が回収された。

警察当局は、銃弾から高性能ライフル銃による発砲とする見方を示した。現在、銃弾の破片と監視モニターをもとに事件の解明に当たっている。事件当時、南棟には職員はいなかった。

ペンタゴン当局者は、ペンタゴンを標的としたテロの脅迫や兆候などなかったとしている。18日早朝にワシントンDCから南方48キロのバージニア州にある米海軍博物館で、何者かが銃を複数回発砲する事件があり、建物の窓ガラスが割れるなどの被害が出た。高性能ライフル銃による犯行とみられており、同事件とペンタゴンでの銃撃事件の関連性が捜査されている。

メキシコ

ティファナの民家で史上最大の大麻密輸品量を押収

メキシコ当局は19日、北西部の国境都市ティファナで18日早朝、治安部隊と警察隊が民家数軒を家宅捜査し、少なくともマリファナ105トン、末端価格3億4千万ドル相当(約275億円)を押収したことを明らかにした。史上最大の押収量となった。米国へ密輸された場合は、2倍から3倍の価格で取引されるという。

マリファナはすべてパッケージとして包装され、民家内や車両内に隠されていた。これまでのところ押収量は計1万5,000個に上り、今後の集計でさらに数量が増えるものとみられる。

ティファナで巡回に当たっていた警察隊が不審車両を追跡したところ、発砲されたため、治安部隊が出動し、武装集団と銃撃戦となった。銃撃戦の末、11人が逮捕され、市内の民家数軒にマリファナを隠していると供述したことから、捜査が実施された。

当局は、押収量はすべて麻薬密売組織「シナロア・カルテル」が、ティファナ経由で米カリフォルニア州へ密輸する計画でいたとする見方を示した。米当局は、メキシコ国内では近年、大麻の栽培量が増加していると指摘。国際麻薬統制戦略報告によると、同国の2010年における大麻栽培量は2008年の8,900ヘクタールより35%増加の1万2,000ヘクタールに上ったとしている。

町警察署長に現役女子大学生で一児の母が就任

北西部チワワ州シウダダレス南東56キロの町プラセディス・ゲレロで20日、1年以上空席になっていた警察署長のポストに、一児の母で20歳の現役女子大学生が就任した。

地元紙によると、新署長は犯罪学を専攻する地元の学生で、計19人の陣容とし、内女性9人を起用した武器を持たない警察部隊13人を結成するとした。無法地帯となった町に法と秩序の回復を目指す、当面の計画を語った。

前警察署長が2009年7月に射殺され、警察官らが相次いで辞職したことから、町の警察には警察官3名しかおらず、機能していなかった。

人口8,500人の同町は、米テキサス州へ通じる高速道路が走る町で、2大麻薬密売組織が密輸ルートとして高速道路の独占を巡って激しい抗争を繰り返している。

WORLD

襲撃事件 南シナ海で3倍増 9ヶ月で30件発生

国際海事局(IMB)は18日、今年1月から9月に発生した海賊襲撃事件について、南シナ海とインドネシア沖で発生件数が昨年同時期比の3倍に増加し、すでに30件に上っていると明らかにした。

インドネシアのマカライ島沖の南シナ海で商船が襲撃され、金品を強奪される事件が増えている。現場海域はシンガポール海峡ならびに東アジアや太平洋へ通じる輸送航路。特定の小規模グループが海賊事件を引き起こしており、インドネシア海軍部隊が縮小する時期を狙って襲撃していると指摘した。

一方、襲撃事件数は昨年同時期の306件に対し、289件と減少した。その内44パーセントがソマリアの海賊による犯行だという。アデン湾での襲撃事件は昨年同時期の100件に対し44件に減少したが、紅海沖で事件が発生しており、ソマリアの海賊の活動範囲が拡大していることを示しているとした。また、バングラデシュ南部のチッタゴン沖で海賊襲撃事件が急増していることから、警戒を呼び掛けた。

AFRICA

ナイジェリア

MENDが首都を狙った爆弾テロを警告

南部を拠点とする同国最大の反政府過激派組織「ニジェールデルタ解放運動(MEND)」は15日、首都アブジャで爆弾テロを1週間後に実行すると警告する声明文を出した。

当局が、MEND元最高幹部ら無実の人間を、1日の独立記念日の連続爆弾テロに関与した容疑で逮捕したことに対して報復をするとして、MENDは1日の連続爆弾テロと同じく、決行の30分前に予告するとしている。

政府は16日、MENDの声明文を受けて、首都にあるアブジャ国際空港周辺と国営石油企業(NNPC)周辺の警備体制を強化した。空港に通じる主要道路では、250メートル手前の道路脇で爆弾探知機による車両検査が実施されている。NNPCでは、爆弾テロのシミュレーション訓練が実施され、正面口には治安部隊が配備された。

INFLUENZA

インドネシア

新たな感染例を確認

インドネシア保健省は18日、新たに2件の高病原性鳥インフルエンザウイルスH5N1型の感染例を確認したことを明らかにした。

1件目は首都ジャカルタ西部に在住の男性(38)で8月16日に発症、同20日に入院、同27日に死亡した。感染原因は家禽の死骸との接触とみられる。2件目は、西ジャワ州在住の女性(40)で、9月9日に発症、同12日に入院、同17日に死亡した。生きた家禽を扱う市場に行ったことにより感染したものとみられる。

今週のコメント：最近のカンボジア治安事情

カンボジアは近年まで、政情不安が内戦に繋がる悪いパターンが繰り返され、政治の安定、経済成長は期待できない状況が続く。特に、経済的には隣国ベトナムに大きく差をつけられていた。しかし、ここ数年、中国、韓国など海外からのカンボジア投資が拡大して、首都プノンペンではインフラ整備が徐々に進み、高層ビルの建築ラッシュも目を見張るものがある等、経済が上昇局面にあるとの声ももたれている。さらに、長期政権のフンセン体制もようやく安定してきたように思える。

こうした国内事情から、これまでの日本企業のカンボジア進出は主にバイクメーカーなどに限られていたが、中国、タイ、ベトナムの労働者賃金の高騰が続く中、賃金の安いカンボジアへのシフトを検討する日本企業がでてきているという。

ただし、社員を駐在させる上でいくつかの問題がある。その一つは治安問題であり、その他に居住環境問題、地雷問題、交通事故がある。以下、それぞれの問題について述べる。

< 治安問題 >

カンボジアの犯罪発生状況は2009年に増加が見られたが、ここ10年間は減少傾向である。

国民の大半が貧困層であり、貧困による犯罪、いわゆる物盗りが多い。さらに内戦で使用された銃器がまだまだ多く市中に出回っており、銃器使用の犯罪もあとを絶たず、決して治安が安定しているとはいえない現状である。ただし、日本人駐在員が活動するプノンペン市中心部(市南東部の官庁街のNorodom通りと商業街のMonvong通り)に限っては治安の改善が進み、徒歩でも危険を感じないまでになっている。しかし、夜間になると、街頭犯罪が多発しているため、徒歩での移動は危険であることを承知しておくべきである。

< 居住環境問題 >

数年前まで、駐在員が居住する家屋は一戸建ての住居が一般的であったが、最近の新築ビルの大半は、低層階がビジネスオフィス、上層階が住居の複合ビルになっている。これらのビルが厳重に警備されていることもあって、多くの日本企業事務所や在留邦人・外国人が入居している。また、市中心部を取り巻くように、周辺地域が現地人居住地になっており、在留邦人が立ち入ることとは少ないが、昼間帯に限っては徒歩移動も問題ない。

< 地雷問題 >

カンボジアでは、地雷問題が現在も続いている。特に北西部など地方の農地や森林等ではいまだに地雷爆発による死傷者が出ている。しかし、プノンペンをはじめ他の主要都市や幹線道路

ではほぼ地雷が除去されている。都市部の地雷問題が解決したこともあってか、海外からの不動産投資が活発化している。これらの投資額でみると、中国が21%、韓国が11%、マレーシアが7%をそれぞれ占めているが、日本は0.56%に過ぎない。その他は現地の富裕層による投資である。また、プノンペン近郊の広大な空地の大半はこれら富裕層の所有地となっており、工場等の敷地の確保は土地所有者との交渉になる。ただし、これら土地の購入にあたっては、再度地雷の確認をする必要がある。

< 交通事故 >

カンボジアの主要都市間を結ぶ幹線道路は整備されているが、運転マナーの悪さ、整備不良車両などで交通事故が多発している。特に、バイクは反対車線の走行、車線はみ出しなど、事故に直結する違反を繰り返しているため、走行バイクには要注意である。

これらの状況から、以下の安全対策を励行することで少しでも安全確保に努める行動をとる必要がある。

警備が厳重なアパートでも戸締りを徹底する。特に、一戸建ては防犯を強化する必要がある。

外出は可能な限り、社用車を利用する。徒歩は昼間帯のみとし、日没後(夜間帯)は車両移動に徹する。徒歩中、大きな物は持たず、貴重品は体の前面に身につける。

* 人が集まる場所ではスリが多い。

地方視察で、幹線道路から外れる際は、必ず地雷の有無を現地当局に確認する。

駐在員は運転しない。運転手に対し安全運転を徹底し、走行中はシートベルトを締め、自らも周囲のバイクの走行等をよく確認する。車両のドアロックを常に確認し、停車中はガラス窓を閉める。

* 駐車中にバックミラーなどの部品盗が多い。

トゥクトゥク(バイクで座席のついた荷台を引く乗り物)やモトドップ(バイクタクシー)には乗らない。

* トゥクトゥク、モトドップに乗車中にひったくりや強奪などの被害や交通事故が多発している。

カンボジアの医療は低レベルなため、シンガポール、タイなどへの緊急医療搬送の準備をしておく。

交通事故に遭遇して、負傷した場合、プノンペンでもレスキュー・救急搬送体制が不十分なため、事務所や通訳などへすぐに連絡できる「緊急連絡メモ」を所持しておく。

* 主要道路を離れると整備されていない道路が多い。

日本外務省：10月22日発出渡航情報(最新情報7日分)

危険情報：ルワンダ、レバノン、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アルゼンチン

スポット情報：パキスタン(宗教施設・行事へのテロの脅威に対する注意喚起)、ブラジル(リオデジャネイロ市及びその近郊における治安の悪化に関する注意喚起)、フィリピン、中国南部沿岸地域及びベトナム北・中部地域(台風13号に対する注意喚起)、中国(最近の日中関係の動きに係る注意喚起)、フランス(大規模デモ・ストライキに対する注意喚起)、アフガニスタン(治安情勢)

米国防務省、英・豪・加国外務省：10月22日発出渡航情報(7日分)

ベネズエラ、エチオピア、ナイジェリア、ロシア：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英国) モーリタニア、ナイジェリア：「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(オーストラリア) イエメン：「渡航の延期をお勧め」(オーストラリア) イラン：地域により「渡航の延期をお勧め」(英国) ソマリア：「渡航の延期をお勧め」(英国) イエメン：「渡航の是非を検討」(米国) モルドバ、フィリピン、パナマ：地域により「渡航の延期をお勧め」(カナダ) インド、ウガンダ、エチオピア：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(カナダ) ギニア：「渡航の是非を検討」(英国・オーストラリア) リベリア：「渡航の是非を検討」(カナダ) セネガル：地域により「渡航の是非を検討」(オーストラリア) ハイチ：「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(英国) ナイジェリア：地域により「渡航の是非を検討」(米国)

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」は、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は、

・外務省海外安全ホームページ：

<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国防務省：

http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.htm

・英国外務省：

<http://www.fco.gov.uk/>

本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。

特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。

なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

発行・編集

(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
リスクコンサルティング事業本部
コンサルティング部企業第1グループ
〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-24-1

エステック情報ビル27F

URL:<http://www.sjrm.co.jp>

Tel: 03-3349-5984

情報提供

・(株)オオコシセキュリティコンサルティング

その他情報ソース

・各国外務省(日本、米国、英国)
・WHO、米疾病対策センター(CDC)、
海外勤務健康管理センター
・(社)日本在外企業協会、その他サイト